事後評価報告書

1. 基本情報

（1） 実行団体名：特定非営利活動法人あそびとまなび研究所（略称：あそけん）
（2） 実行団体事業名：もじうみ里海探検隊　　障害児等の体験格差解消事業
（3） 資金分配団体名：公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
（略称：Ｂ＆Ｇ財団）
（4） 資金分配団体事業名：障害児等の体験格差解消事業
（5） 事業の種類：草の根活動支援事業
（6） 実施期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月
（7） 事業対象地域：北九州市内　玄海青年の家　もじ少年自然の家　水環境館など

＜総評＞

特定非営利活動法人あそびとまなび研究所（以下あそけん）は地域の全ての子どもたちのあそびと学びを補償するため、活動機会、活動空間、活動仲間を産み出す取り組みを行っている。団体の本拠地である北九州学研都市（2001 年開学）は、市内最大規模のひびきの小学校（在籍児童数約 1500 人。おそらく日本国内でも最大級）を抱え、北九州市内で最も子どもの流入の多い地域となっている。コロナ禍にあって、子どもたちの生活環境は激変し、もともと減少していた自然体験活動機会は激減し、もとより自然の豊かな地域であり、北九州市は海辺、河川などの水辺にも恵まれているにもかかわらず、子どもたちが水辺や自然に触れて活動したり、あそんだり、学んだりする機会は皆無に等しくなっている。

本事業は、あらゆるハンディキャップのある子どもたちへの活動機会の提供と学びと育ちの補償を目的としている。ひとり親などの生活環境における困難、発達障害などの困難、外国にルーツを持つなどの文化的困難、経済的貧困、ネグレクトやヤングケアラーといった心理的貧困など、いわゆる「普通に」学校に通うことが困難であったり、そもそも伝えられる情報自体に格差があり、学習や体験活動機会の少ない子どもたちとその親、また、その子ども達に日常的に関わる大人や関係者に、活動の必要性を伝え確認し、共にその機会を新たに作り出していくことを目標にしている。

広い海岸線を持つ北九州市には、多様な水辺や里山が連なり、豊かな自然地やさまざまな季節に子どもたちの自然体験機会を提供し、子どもたちの活動を積み重ねることで、参加する子どもたちとその親や関係者、若手スタッフとともに、水辺に対する愛着や理解を深め、ひいては、地域への愛着、自然への愛着、を育て、参加者自身によって活動そのものの持続可能性を高めていくことを目指している。豊かなフィールド、多様な指導者、関係者、参加者、みなで活動を育てていき、小さな規模で丁寧に多彩な活動機会を生み出し、広く参加者への活動機会提供が可能なった。

工夫して広報を行うことで、市民全体の興味関心を涵養し、危機意識を共有し、最も必要とする子どもたちへと活動機会を届けていくことが可能となる。

コロナ禍にあって、「普通」が混乱し、迷走しており、学校に行かない子どもたちは激増、高校や大学の中退、不安定雇用など、社会との接点を失うケースも増えている。

本事業において、「今ここ」にいる子ども達の待ったなしの育ちや学びを支え、子どもたちの日々の成長を「ここ」にずっとある自然のフィールドが受け止めてくれた。

自然の中での活動は、非常に複雑な調整や多くの人々の参画があって成り立っており、個々のフィールドを熟知した専門家の参画が必須であり、様々な知識と技術を要する。学校や公的なサービスなど現場の指導員や教員は、ただでさえ人手不足で、野外活動経験もなく、コロナ禍で日常業務を全うすることで精一杯であって、これ以上のことは期待できない。

ハンディキャップのある子どもたちのみならず、全ての子どもたちと若者たちにとって、自然の中での仲間との遊びや、体験活動機会は奪われていることから、今後も活動を継続し、機会の均等と拡大、を行っていく必要がある。

本事業は、３年間コロナとともにあった。多くの関係者の支援と、この事業そのものによって、あそけん自体の活動基盤は強化され、本活動はコロナ禍にあって、成長拡大を続けることができた。この３年間の現場での子ども達との活動の積み上げこそが、今後の活動継続のための予備実験であり、具体的な手法の検討の可能性の拡大や人や物資の資源の確保や、活動ノウハウの蓄積をもたらしている。

活動に関わることができた私たちは、子どもたちとともに、非常に多くの学びを得ることができた。子ども達や若者達の失われた３年間を取り戻すべく、活動の継続と拡大を目指していく。

2.　事業概要

（１）社会課題

少子化が進む中、総じて子どもの自然体験不足、ことに、水辺の体験不足は顕著である。水辺の自然体験活動は、社会性を育み自尊心を高める、子どもの成長に欠かせないものである。近年では気候の不安定さなどに対処する、防災のための技術と意識の向上にも直結する。児童養護施設の子どもの 6 割がこれまで水辺の自然体験を経験したことがない（B＆G 財団の調査）一方で、障害児の実施状況に関しては、調査自体されていない現状である。ひとり親家庭の増加や子どもの貧困により、格差は広がる一方である。（北九州市内では、ひとり親家庭は小学生で 7 人に一人、中学生で 5 人に一人、高校生以上では 4 人に一人であり、その半数は貧困である）身体的・家庭的な理由、団体間の連携不足等により、水辺の自然体験機会の少ない子どもが存在し、ここでも「体験格差」が生じている。体験格差の拡大は、社会全体の不安定要因となり、社会全体の持続性を揺るがす原因となりうる。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

子ども達の水辺の体験不足は、子ども全体の課題でもある。一般的に保育や学校教育など、行政が提供する水辺の体験機会は非常に少なく、ハンディキャップのある子ども達はこれにも参加する機会がとても少ない。障害児支援施設や児童養護施設でも、運動活動は実施しているものの、水辺の自然体験はほとんど実施されていない。体験活動の中でも、水辺の自然体験は、高い指導スキルや安全管理体制が必要であるが、それらに習熟した指導者や、適切な器材・施設の不足等により、積極的な推進が図られ

ていない現状にある。また、障害児支援施設や児童養護施設の子ども達は、一般の子ども達と一緒に活動する機会も限られており、子ども達同士や、地域の理解が進みにくい現状にある。

（３）本事業を実施する意義

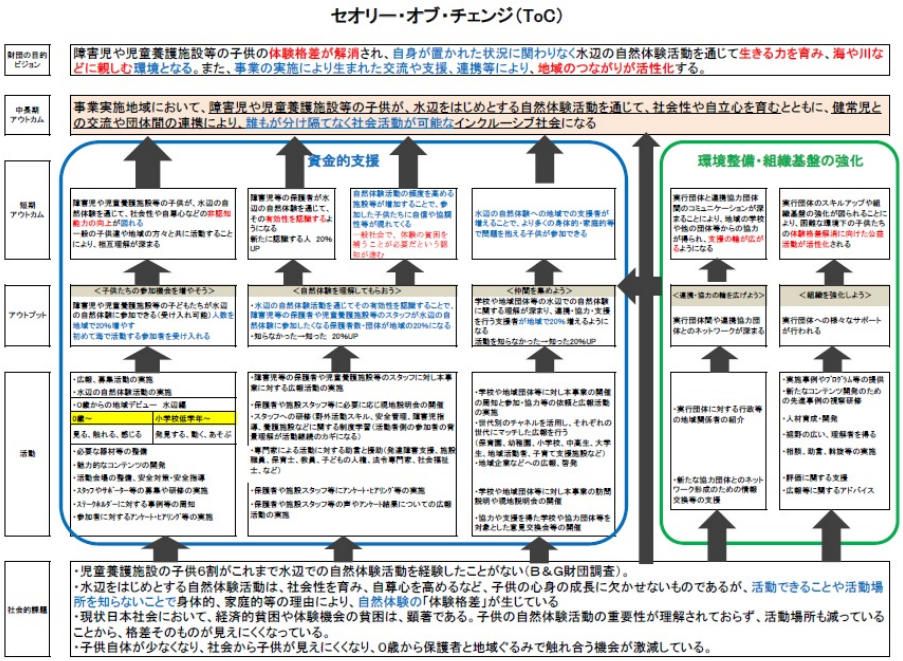
自然体験活動、ことに、水辺における活動を、経済的な困窮や、ひとり親などの家族構成、障害など様々なハンディキャップのある人々に提供する機会を生み出し続けるためのプログラム設計を安全性、継続性、などを丁寧に担保しながら作り上げていくためには多数の人々の支援や協力を得る必要がある。活動現場や活動資材の整備や管理の仕組みの構築、活動そのものや、様々なハンディキャップのある参加者の支援ができる有資格の指導員や、乳幼児などを対象とする指導や支援が可能な保育士、健康や安全を守る看護師など、活動を積み重ねる中で、スキルの向上と、ノウハウの蓄積を行う。

事前事後、活動ごとの丁寧な記録と内外の評価を行い、活動のあり方を丁寧に組み立て、実活動現場において、多様な参加者にとともに活動することで、学びを深めることができる。不安や不安定要素の多い参加者に対応する事務や庶務作業の手法など、実際の取り組みを通じて学ぶべきことも多い。

本事業は、全ての子ども達に継続的に提供されるべき事業であり、コロナ禍においても、（どのような困難に遭遇しようとも）途切れることなく活動の安定的継続の仕組みを作り上げる必要がある。

フィールドの確保や保全、人材育成、機材の調達、安全管理手法、技術指導の新たなノウハウなどの構築が必須であって、本事業実施において資金分配団体の伴走支援と十分な予算を得て、緻密な活動を行うことで、その基本的な仕組みの構築が可能となった。

（４）本事業の ToC（セオリーオブチェンジ）



3. 事後評価実施概要

1 実施概要

1）子どもの継続参加に対する意識（エンドラインとベースラインを比較） 向上

少なくとも「次の活動について」の関心を持ち、顔を見れば質問してくるようになっている。活動の情報を親経由ではなく「**自分でとりにいく**」という行動も見られる。

あそけんの活動は、原則保護者同伴なので、親の都合で子ども達に活動予定が知らされない場合もある。たびたび流行を繰り返すコロナ禍で年間計画が立てにくく、子ども達への伝え方の工夫が必要であった。

2）子どもの社会性などに対する意識・行動　仲間に対する寛容性 向上

場所に対する安心 向上

子ども達はとてもユニークで、学校などで制限されたり、受け入れられることが少ないせいか自分の感じたことや伝えたいことの表出が苦手であったり、うまくいかないことによる小さなトラブルを繰り返すことで、地域での居場所を失ってしまうこともある。わざと騒いだり、注目を引くような試し行動が繰り返されたり、慎重すぎる振る舞いとなることもある。

繰り返し活動に参加し、場所そのものに馴染み、スタッフや仲間との関係が深まると、面白いやり取りが生じてくる。専門知識のある若手スタッフ、専門家による対応指導などを、活動ごとにスタッフ間で共有し、ことあるごとにケース検討を繰り返し、具体的な個々の状況に対応しながら全体としてスキルアップが図られてきた。

3）保護者、関係者の継続参加に対する意識 意欲自体は高い

毎回異なる活動があり、状況も変わるので、スタッフとの信頼関係の構築や、本人、保護者の「場慣れ」といった面での好影響を考慮して継続参加が望ましいと伝えてはいるが、実際は、親の都合で参加できるかどうかが決まっている。また、親自身の興味関心で参加の可否が決められることも多い。コロナ禍で競合する活動は少なかったが、子どもたちが望んでも、習い事や、学校などの都合で参加できない場合もある。継続参加のためには、日程調整の工夫が必要である。本取り組みは、参加の前に、事前の親子研修の参加を必須としており、研修の後、会員として登録する、という手順を踏む。安全管理のための事前説明や、活動の性質、着衣や準備物品、事務局との連絡方法、参加者の健康状態や困難度の共有など事前研修の内容は多岐にわたる。活動中にも繰り返し参加の事前説明、KYT（危険予知トレーニング）などを行っている。単発の参加ではなく、仲間達と活動を積み重ねて参加者やスタッフ全体の活動技能や安全意識を育てていく形式をとっている。

参加に至る初めのきっかけは子どもではなく、親が参加したいという場合も少なくない。子どもたちは前向きだが、せっかく参加しても技能や集中力が伴わない場合も散見され、その原因は現家庭の不安定さなどであるケースは多い。（子どもたちの本音を汲み取るには、時間と経験が必要。子どもは親に気を遣って、親の意向に沿うように返答をするものである。）

４）保護者、関係者から見た子どもの社会性などに対する意識・行動　顕在化し把握

文句を言いながら連れてこられたとしても、親が見ている間はある程度安定して活動できる。親がいないとスタッフに次々試し行動を繰り出す、全体の流れに竿を刺してじゃまする、小競り合いが起こる、などの、「みてみて」行動が頻発し、子どもを通じて親子関係が丸見えになってくる。長年の経験から築き上げ、プログラムの流れやスタッフの相互フォロー体制がある程度完成しているため、活動現場は安定していて、子どもたちに振り回されたりもしないので、活動自体が崩壊することはなく、子どもたちは、自然体で活動しているので、顔見知りの仲間に対する社会性は非常に高くなっている。揉め事も発生するが、子ども同士での調整も行われており、その機会全体が個々、集団全体の成長の機会である。トラブルの当事者であっても、仲間と、共に見守られながら、全体に受け入れられていることが、当人に体験を通じて伝わることが積み重なっていくことで、仲間とともに彼らをも成長させる。

スタッフの育成についても、このような現場に OJT 形式で参加させることで、ある程度の時間はかかるものの、事業を構成する一員としての力量が自然と備わってくる。

５）つながる連携協力団体の増加　初期値より増加

コロナ禍で毎日フードロスとして入ってくる食品や寄贈品をフードパントリーという活動として配布し始め、大量の食品ロスが流入してきたときに、周辺の学校や施設、企業などに引き取り協力を依頼した。幼稚園や保育園、小学校、中学校、高校や大学、病院、養護施設など、さまざまなご縁を得ることができ、あそけんの活動を紹介し、ボランティア受け入れを依頼されるなどの行き来が始まった。北九州市市民文化スポーツ局市民活動推進課の窓口である市民活動サポートセンターのご縁でさまざまな市内の活動団体と出会う機会も得た。市内に子どもの野外体験活動に特化して活動している NPO 団体は既存の青少年教育団体（ボーイスカウトや子ども会など既に縮小）以外にはごく僅かであるが、放課後等デイサービスや就労支援作業所などの若者との出会いもあり、活動関係団体は増えている。また、B＆G 財団の伴走支援によって大学などとの新たなつながりも生まれつつある。

６）つながりの質の向上　関係性の輻輳化をめざし　実行

複数のスタッフと参加者の子どもとその親がゆっくり話す機会を活動の中で努力してもうけることで、関係性を輻輳化し、それまで「閉鎖的環境」にあった家庭内に無かったような多様な見方、多様なやりとりを生じさせることができる。保護者とスタッフとの関係においては、本活動以外の場所、機会に頻繁に対面でやりとりをする機会を作る。家庭の事情や学校での困難について互いに共有すると、必要な介入を行うタイミングがわかったり、聞く機会が緩やかなつながりを生み出すことで、具体的な支援をすることができ、活動への参加が保証されもする。また、スタッフ間の情報共有や研修を重ねることで、課題を共有しつつ個人情報の保護や適切な対処についての具体的な方法について検討している。

７）新型コロナウイルス感染症の安全対策に創意工夫を加え効率的な事業を実施している状

態　完璧です

様々な工夫により、当初計画と同等の事業実施が可能となっている。密度を下げ、活動回数を増やし、スタッフ数を増やし、広報啓発活動の機会を丁寧に作っている。参加に際しての不安も強かったので、事前の参加説明会において、実施上の人数規模や、プログラムの流れ、雰囲気など安心してもらえるような説明を丁寧に行った。ビジター向けの公開活動を、夏、春、冬に実施することで、市内全域の小学生に活動の存在を紹介し、参加希望者もとても多いことから、ニーズが大きいことがわかった。

８）具体的な調査方法

1. 関係者、参加者への初期段階での面談において、家庭環境や個別の事情など徹底したヒアリングを実施し、保護者、子供、家庭それぞれの事情を把握。
2. 毎年、年度始めの活動参加前には、個別面談。参加登録票記入と、活動説明、活動案内や参加の仕組み、希望や心配事などについて面談とヒアリング。
   子どもの観察と、子ども自身が記述するアンケートシート。
   活動毎にアンケートシートに記入。活動毎に事前、事後の振り返りを丁寧に行う。
3. 活動に関与する指導者、スタッフ、などで、事前事後のミーティングを丁寧に行い、状況の把握をと共有を行う。可能な限り記録。

９）調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

活動に関心があっても参加が叶わなかった例、関心があり、ハードルを乗り越えて参加することができ、その後、継続的に関わることができた例、なんらかの事情で、継続ができなかった例、など、それぞれのケースに課題や可能性を見出すことができた。
自然も子どもも日々育つ主体であって、変化し続けるので、その中で、関わる大人やスタッフも日々成長し、可能性を押し広げていける様な取り組み自体の継続性や広がりを第一に活動することができた。共に機会を生み出し共に育つ機会、場所として、関わり続けることができるように、それぞれの現場の連携を大切にしていく必要がある。スタッフ、保護者とに関わらず、事業に携わる大人の活動を継続する動機の根底に社会の変化が子どもの育ちを脅かすという危機意識や、自分自身の幼少期の体験が存在しなければ、リスクの高い活動に継続的に関わり続けることは難しい。

擁護施設や放課後等デイサービスなどは、リスク回避を第一優先とするので、子どもたちに活動機会の情報を提供しただけでは、参加に至ることはまずない。不定期ではあるが、関係者に丁寧に提案、意見交換、などのヒアリングを行っており、そのこと自体が広報啓発活動であると理解している。関心のある人につながるケースも多々あり、指導者の視察参加の受け入れや、指導員の個人的な参加希望や、利用者の個別の参加者としての紹介もあった。
実際に参加が叶ったケースには、企画立案責任者レベルでは、下見行い、非常に丁寧に準備されていても、当日現場で子ども達を引率する支援者や、一緒に参加する保護者の意識やスキルが非常に低いケースが散見された。活動自体を成り立たせるためには、まず、現場で関係する大人

の事前研修が必須であると痛感した。
小規模な福祉施設や養護施設など、非常に不安定な組織であることから、緩やかな関係性を維持しつつ、交流や研修活動を丁寧におこなっていく必要を感じた。とにかく、見えるように活動自体を続けること、旗を上げ続けることが、縁を繋ぎ、活動自体を育て広げていくことが体感された。

2 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

活動会場　北九州市立もじ少年自然の家　北九州市立玄海青年の家　北九州市立水環境館
北九州市立環境ミュージアム
エコライフステージ他　市内大型イベント会場内

応援　北九州市市民活動サポートセンター　北九州市市民文化スポーツ局市民活動推進課
有限会社　カヌースクール九州　（2020 のみ寺子屋実行委員会・平山観音院）

委託　活動プログラムと用具一式提供　NPO 法人 Kid's work

参加団体　放課後等デイサービス、学生ボランティアスタッフ

評価実施体制　※外部　専門家評価は別紙　1 から 3　として添付

	評価担当分野	氏名	役職
内部	面談評価　文献調査事業計画　調査計画・実施	秋葉祐三子	NEAL リーダー CONE リスクマネジメントディレクター
	面談インタビュー調査 参与観察	瀧口岬 三好貴久 桝永駿平 尾形航平	保育士・幼稚園教諭 NEAL リーダー 社会福祉士 九州ユースワークカレッジ
	アンケート・記録管理	北川絵美	医療関係者
外部	計画・管理の評価	高村英子	高村行政書士事務所
	専門家評価　指導	事業計画実施状況評価　西胤正弘 中間評価井下直樹 総評　恒吉紀寿	有限会社　カヌースクール九州 北九州市立もじ少年自然の家　所長 北九州市市民文化スポーツ局 市民活動推進課 北九州市立大学社会教育学

4.　事業の実績

インプット（主要なものを記載）

（1） 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

・内部人材：合計 25 人。事業担当者 10 人、補助スタッフ 15 人。

・外部人材：合計 25 人。野外活動指導専門家 10 人、補助スタッフ 15 人。

（2） 資機材（主要なもの）

活動資材保管用の物置、ライフジャケット等安全器材、体験活動の用品（野外活動、観察活動、テント、カメラ等）、オンライン会議や ICT のための機材。

（3） 経費実績　助成金の合計（円）

① 契約当初の計画金額：5,360,000 円

② 実際に投入した金額：7,448,000 円

（4） 自己資金（円）

① 契約当初の自己資金の計画金額：1,290,000 円

② 実際に投入した自己資金の金額と種類：1,290,000 円、全て管理的経費に投入。

資金調達で工夫した点：特になし。採択された事業計画・資金計画に則り自己資金を投入した。

2 活動とアウトプットの実績

1） 主な活動

水辺や活動の安全講習会（各回）　ボランティアスタッフ編、参加者（KYT）、ライフジャケット安全講習会（室内、プール）カヌー体験（貯水池、プール、海）サップ体験（川、海）

海辺活動　干潟遊び、はぜ釣り、貝掘り、海塩作り、海釣り、海で採取したものを調理、砂浜観察、砂浜遊び、スナメリ観察、星空観察、水平線からの朝日観察
ストーンアート、お絵描き活動、ビーチクリーン

里山活動　自然観察、たけのこ探し、たけのこ調理、野草調理、火おこし、焼き芋、竹工作、竹炭作り、餅つき、キャンプ活動、ダッチオーブンクッキング

汽水域　川活動　生き物観察、干潟遊び、釣り、魚観察、餌やり体験、魚の捌き方教室、お絵描き活動、ゴミ拾い

2） アウトプットの実績

【アウトプットに関する記載項目】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況
1．障害児や児童養護施設等の子どもが、水辺の自然体験に参加できる状態となる。	①水辺の自然体験に参加した障害児や施設等の子どもとその友人関係にある子どもの数 ②水辺の自然体験を見学したり、情報を得た障害児や施設等の子どもとその友人関係にある子どもの数 ③水辺の自然体験に参加・見学した障害児や施設等の子どもとその友人関係にある子どもの満足度 ④水辺の自然体験活動に協力したサポーターの数 ⑤コロナ禍により、参加者側の活動参加に対する精神的ハードルが下がり、コロナ禍前と同等の参加状況に近づいている状態	①地域全体で200人（初期値から7倍） ②地域全体で2000人（初期値から5倍） ③満足度調査（エンドラインベースライン比較） ④地域全体で50人（初期値から5倍） ⑤活動規模の調整・回数の増加（約2倍）	2023年2月	①のべ数としては達成 ②半分程度　コロナで現場に入ることが難しいため、活動の伝達、啓発活動などでの周知などを実施 ※参加者の経済的負担が参加のネックになり対策が必要（親に決定権があるため有料、である場合に子どもに案内が届かず、参加ができないケースが出ている） ※コロナが長引いて、子育て家庭において、経済的な不安はますます強まっている。 ③非常に高い コロナで急な欠席などはあるが安定している。 ④達成　コロナで規模を大きくすることが難しいため、活動回数を増やして対応。 ⑤少しずつ、参加者の動きが良くなっている。コロナ前後で活動から抜けた家族、加わる家族がある。

２-1．障害児やひとり親家庭等の保護者が、水辺の自然体験について、その有効性を認識している状態となる。	①水辺の自然体験を見学した保護者の数 ②水辺の自然体験を見学した保護者の満足度 ③水辺の体験活動についての説明などを聞いて、内容や目的を理解する（啓発活動） ④コロナ禍によって、下がっていた参加者側の活動意欲がコロナ禍前と同等の参加状況に近づいている状態	①地域全体で50人（初期値から5倍） ②満足度調査 ③地域全体で500人 ④コロナ感染への不安解消に向けたコミュニケーション機会の増加	2023年2月	①達成 ②非常に高い ③達成 ④達成（予想以上に安定している。コロナで学校などへ行けない分、コミュニケーションの取れている活動仲間への信頼が増し仲間意識が生まれている。 コロナで他の活動が途絶えているので、結果的に問い合わせは多く、関心も寄せられている。
2-2．障害児支援施設や児童養護施設、ひとり親支援団体等のスタッフが、水辺の自然体験について、その有効性を認識している状態となる。	①水辺の自然体験を見学したスタッフの数 ②水辺の自然体験を見学したスタッフの満足度 ③水辺の体験活動についての説明などを聞いて、内容や目的を理解する（啓発活動） ④コロナ禍によって、下がっていた参加者側の活動意欲がコロナ禍前と同等の参加状況に近づいている状態	①地域全体で30人（初期値から5倍） ②満足度調査 ③地域全体で1000人 ④コロナ感染への不安解消に向けたコミュニケーション機会の増加	2023年2月	①数名参加　海の活動現場そのものに出向くことは、コロナ禍にあって難しいので、他の活動会場へ来場していただくなど、丁寧に活動の紹介をし、理解を促している。 ②非常に高い。大勢の参加はコロナで叶わないので、状況を他の支援者へ伝達してくれている。実際の見学や、参加を希望している施設スタッフも少なくないがコロナ禍で思うように進まない。 ③達成 ④達成　予想以上に安定している。他がない分、活動へのニーズはむしろ高まっている。活動見学希望も多数。
3.実行団体間や連携協力団体とのネットワークが深まる。	①実行団体間や連携協力団体と定期的なコミュニケーションがある団体数 ②地域の連携協力団体等と交流したり、視察したり、協議する会議等の回数 ③実行団体間の事例等を共有する啓発活動等の回数	①10団体 ②2回/年 ③関連団体全体で、年2回以上開催 テーマ別分科会活動年3回	2023年2月	①達成（活動会場：もじ少年自然の家、玄海青年の家、水環境館、活動支援：NPO法人キッズワーク、NPO法人ドットジェイピー、活動紹介：市民活動サポートセンター、社会福祉協議会、子ども家庭局青少年課、環境ミュージアム、ユースステーション、あしたのつばさ・こどもの城・笑色（放課後等デイサービス）、NPO法人チャイルドガーディアンズ、公営競技局（若松ボート、子ども食堂くれかきっちん）、近隣小中学校、高校、大学（自由ヶ丘高校、九州女子大）、など学校関係は増加中 ②達成、コロナなので個々に実施（集合しない） ③達成　活動を継続する中で確実に交流が行われ、関係は密になっている。活動紹介：グリーンパークなど活動会場にて 、農フェス、エコライフステージ、市民活動マルシェ（市民活動サポートセンター祭などへの出展
4資金分配団体と様々な情報交換が行われ、あそびとまなび研究所のスキルアップや組織基盤強化が図ら	①資金分配団体との視察研修や、会議の開催や情報提供などサポートを受けた回数など ②周辺団体との関係強化と、経済的基盤を得る	①年に2回の資金分配団体と全実行団体による会議の開催 ②月に1回以上の資金分配団体との対面会議（ネットによる	2023年2月	①　達成 ②　達成 ③　達成 サップの基材提供と、活動の安全管理サポート、水辺の安全指導をプールで実地で行っていただくなど。スタッフのスキルアップに繋がり、新たな活動会場を開拓でき、子どもたちや保護者からの満足度も非常に

れ、活動の公益性と持続可能性が高まる。		会議を含む）の開催 ③活動現場における視察指導（年１回） ④周辺団体との連携の質の変化（有機的な連携、経済的支援など）		高かった。 ④　達成 地域の方、団体からの問い合わせは増えている。コロナが明けて少しずつ、生き残っている団体からのアプローチは増えている。
５．支援地域において、新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、障害児や児童養護施設等の子どもが安全に水辺の自然体験に参加できる状態となる.	①器材・設備等の拡充及び必要な人材を確保することで三密対策等の安全対策を講じた事業が実施できている状態	①支援対象地域全体で新型コロナウイルス感染症の十分な安全対策を講じて事業を実施している状態	2021 年 7 月	①達成 感染症対策の機材、資材などはほぼ揃っている。活動規模の縮小、分散に際して一部補充が必要な部分が残っている。 看護師など専門家により、活動自体の感染症対策は十分に講じられている。 コロナ禍の長期化により、直前での活動の中止など、混乱が続いているが、活動設定日以外での面談や、メールなどで参加者と運営スタッフ間のコミュニケーションは取れており、関係は安定している。 コロナ自粛の合間を縫って、活動を計画、実施できている。 養護施設はとてもガードが硬く、多方面からアプローチしているがなかなかリーチできない。

３）外部との連携の実績

全ての活動に、外部指導者、支援者の参画と、管理されたフィールドが必要であって、参加者の調整や検討をしながら、活動プログラムを作り上げて行く過程で常に、フィールドや実技指導、障害者支援などのスキルと経験のある指導者の皆さんの協力と指導を受けていました。

もじ少年自然の家、玄海青年の家、水環境館のスタッフはみな活動現場を知り尽くしていて、支援の必要な参加者の指導を普段行っている様々な実技スキルを持つ経験豊かな指導者です。あそけんスタッフ、学生などのボランティアスタッフは、水辺の自然体験活動の知見・経験が薄いため、安全管理や器材の使い方など、施設の方々からの真摯な助言、指導を受けながら、事業を進めました。

長年同じフィールドで活動を行なっていますので、本取り組みについて市民や行政の合意形成を改めて得る必要はなく、コロナで多少混乱して振り回されてはいましたが、活動自体はスムーズに行えたといえます。

5.　アウトカムの分析

5－1．アウトカムの達成度

１）　**短期アウトカムの計画と実績**

１．計画:「障害児や児童養護施設、ひとり親家庭等の子どもが、水辺の自然体験を通じて、社会性や自立心などの向上が見え始めている状態となる。」

実績：活動に参加する、という意欲とそれに向かう様々な準備そのものが、新しい取り組

み、屋外での活動、季節の配慮など様々な要素を含み、子ども本人の前向きな取り組み姿勢がなければ継続できない。本活動では、本人以上に保護者や引率者への学びと前向きな取り組み姿勢を要求している中で、多くの対象者、保護者が結果として継続的に参加できていること自体が最も大きな成果である。これには、家庭や当人たちの事情や環境に基づくきめ細やかな対応が功を奏したと考えている。

2. 計画:「障害児やひとり親家庭等の保護者、また. 障害児支援施設や児童養護施設、ひとり親支援団体等のスタッフが、子どもを積極的に、水辺の自然体験プログラムに参加させる状態となる。」

実績：本事業で連携協力を行った施設責任者や指導プログラム立案担当者は、非常に前向きに活動の説明を求めており、自団体の利用者への参加を実現しようと努力してくれる。長期的な視野に立って事業所同士の横繋がりや、野外活動スキルのある支援者の協力体制などがあると望ましい。

3. 計画「あそびとまなび研究所と連携協力団体（障害児等支援団体以外も含）のコミュニケーションが深まることにより、実行団体同士や周辺の学校・団体等の連携が構築される。」

実績：コロナ禍で非常に苦慮した点である。関連団体の数は増えており、様々な連携が図られている。活動を通じて、つながることができており、活動を重ねることで、より有効な活動を目指していけることが望ましい。

4. 計画:あそびとまなび研究所のスキルアップや組織基盤の強化が図られることにより、「体験格差」解消に向けた公益活動が活性化される。

実績：様々な参加者や団体を受け入れ、共に活動を重ねることで、個々のスタッフのスキル、団体全体の活動スキルは、非常に向上した。本事業にてＢ＆Ｇ財団の伴走支援により、報告書作成や会計などの事務作業や、子供たちやスタッフ教育としての安全指導法を教わる事ができ、現場活動の指導スキルは格段に向上し、資金的にも恵まれたので、資材増強など多様な基盤強化が図られ、安心しながら、活動の展開を図ることができた。Ｂ＆Ｇ財団は水辺事業に長けており、様々な助言をいただき、新たなコンテンツの導入などが図られ、子ども達の熱中ぶりから、その有効性を目の当たりにすることとなった。例：サップ、メガサップ、ボッチャ。
また、JANPIA 提供の基盤強化支援において終始Ｂ＆Ｇ財団の伴走を得ながら、プロボノ導入を試みたり、自己資金確保のための検討や IT 補助金を得て、HP 改装に

着手している。(2023 年 3 月 31 日リニューアル予定)

5. 計画:支援地域において、新型コロナウイルス感染症予防対策の拡充により、参加者や保護者・スタッフ等の感染予防意識や対策が深まることにより、新たな事業様式が見え始めている状態となる。

実績:コロナで活動予定は大幅に変更となったが、結果多くの参加者を得て、活動を継続できている。水辺の活動は、適切な規模での活動を行い、参加希望者が多い場合は活動回数を増やすように組み立てている。ビジター参加者は活動時間を二時間程度に絞ることも有効で、もっとあそびたい、また来たい、とおもいつつ、次回につなげるという展開が望ましい。

2) アウトカム達成度についての評価

1. ビジター参加者が、正式に「探検隊員」として登録参加できるように、丁寧に促していくことで、参加希望者は途切れることがない。継続参加している子どもたちが、新たに参加する子ども達の導き手となり、活動の幅が広がっていくことで、より多様度の高い、変化に富んだ、安心で興味のつきない活動になっていくことが予想される。親も全く水辺活動の経験がない場合、初めの不安はとても大きいが、一旦活動に入ってみるとその感動は非常に大きいようである。

３年間の本事業実施で、年間活動の見通しが持てるようになっている。具体的な年間活動計画を提示しつつ、少しずつ新たな参加者を受け入れていき小さなブームを起こしたい。

放課後等デイサービスや、障害のある参加希望者についての活動設計は、各回、参加者に合わせて個別に行う。事業所の事業計画責任者との関係性は毎回非常に良いものであって、今後の希望も実現すべく継続実施が期待されているところである。新たな事業所やユニットとの活動の前には、相互のアセスメントも兼ねて、近隣のキャンパスお散歩探検などの交流活動を行って、子供達同士の関係を深めたり、指導者や支援者との関係をつないでおく、などの準備を行っておく必要がある。さらも、活動現場担当者の活動会場における下見と事前研修が必須。担当者にとっても水辺活動への不安は大きく、可能であれば、現場において具体的な活動そのものを実施するなどの体験を含む研修を実施したい。

事業を開始した当初の 2020 年度は、コロナ禍で学校が完全休校するなど、数多くの社会的影響が生じたため、新たな活動団体との繋がりを見出すことは難しく、唯一子ども食堂活動だけを途切れることなく全て屋外に出して継続するのが精一杯であった。実際には、学校に行けない子ども達の居場所となり、困りごとが噴出している地域において、学校にすら行けない子ども達の自然体験活動機会の潜在的なニーズは非常に高まっていった。一方保育所や学童保育、放課後等デイサービスは稼働しており、小学校も働く親の子ども達を預かるなど、格差と矛盾で混乱した現場

において、子ども達の学校生活や行事、地域行事などがことごとく中止になった。2年目の前半は、コロナが一旦落ち着いたかに見えた夏休み前に、近隣中学校、高校の生徒を受け入れての活動計画を立て、7月中までは稼働していたが、7月末にコロナで一気に閉鎖となった。海での活動は、8月初めの台風に見舞われて中止、9月に延期した活動日も実施不可となった。その後少しずつ落ち着きを取り戻して行く中で、様々な団体との取り組みが実現していった。中高生、大学生のボランティア参加希望者も多く、コロナ禍を押し切って、活動は拡大していった。特に参加者側の連携協力団体間の繋がり構築はこれからの課題である。

本事業により、様々な基材、活動会場、活動を支援してくださる人々とのつながり、などが生まれており、細々と繋いできた活動がとても安定的に、安心して、実施できる様になっている。

探検隊員参加にあたっては、事前説明会への親子が必須で、丁寧に活動目的や安全管理などについての説明を行う。活動への導入の仕組みを作り、検証することができている。

取り組みたい現場や一緒に活動したい子どもたちは、とても多く、私たちだけでは、賄いきれない。私たちが提供できる活動機会はごくわずかで、一人でも多くの子どもたちに、活動を届けていくためには、「工夫と協力」、「環境づくり」が必要。コロナ禍となり、地域にかろうじて残っていた体験活動機会は壊滅的に失われており、地域の子育て力、子育て家庭を支える仕組みすらも壊滅状態な中、経済的な困難度が非常に高まっており、この点を解決する具体的な仕組みも構築する必要がある。（活動奨学金のような制度）

5－2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

「評価」の想定外の波及効果

本事業に取り組むにあたって、「評価」の取り組みがもっとも重要であると認識はしていても実際に行うとなると、初めてのことで非常にややこしく、作業は困難を極めた。

事業計画を作成する段階で、外部評価は主な活動現場となるもじ少年自然の家の西胤所長にお願いし、実際の活動現場でも3年間大変お世話になった。里海、里山など多様な活動に必要な活動機材の提供や保管、施設側指導者やスタッフのアテンド、寺や紫川での活動への機材運搬や出張支援など、もじ少年自然の家の支援がなければ事業自体が成立していなかったと思う。評価を実施していくために計画書を作ることで、事業全体の見通しを持つことができ、現場の活動を進めながら、計画を見直して行くという活動のあり方は、初めて取り組むもので、非常に合理的で知恵も使うが、結果的に常に目標を真っ直ぐ追いかけて活動を続けることができた。

コロナで、予定されていた対面研修がうけられなかったので、評価マニュアルを読んだだけでなかなか理解が難しかったこと、セールスフォースのシステムが振り返りにくくて非常に困ったこと、中間評価報告の取りまとめをしながら、コロナ禍で現場活動が混乱気味であったことなど、かなりのオーバーワーク状態が続いた。

中間報告の外部評価を、市民活動サポートセンターの井下係長に引き受けていただいた。休眠

預金事業自体に大変興味を持たれ、紹介、報告させいていただいており、あそけんの活動現場にも頻繁に足を運んでいただいた。
事後評価は、北九州市立大学の恒吉先生にお願いしている。あそけんが法人化する以前より、活動についての助言やスタッフ研修、あそけんの活動のこれまでと、本事業の取り組みについて通しで評価をしてくださっている。最終的には、活動現場において、視察に来られた JANPIA、B＆G 財団と、外部評者である井下係長、恒吉先生、若手スタッフ、指導者などでの面談が実施された。
活動計画や実施に際して、B＆G 財団からもたらされ有形無形の伴走支援は非常に多様で、書き切れないが、計画や現場運営、準備や庶務など、あらゆる点において支援していただいた。組織や事業丸ごとの伴走支援を受ける、というのは初めての経験で学ぶことも多く、現場活動に入っていただくと、子ども達に大人気。さすがです。
組織の規定の整備なども二転三転する箇所もあり、ご指導いただきながら、三年掛かりで完了。繰り返し評価を行い、計画自体も見直し、その都度活動の現時点の進捗や課題を確認することができ、再度事業計画書を作成することで、その時点の事業の目的や具体的な方法が明らかになり、多くの支援者や参加者と目的を共有して活動に取り組むことができた。

3. 事業の効率性

・投入した資金の活用という面では、本事業の当初計画の予算で活動に必要なテントや倉庫、ライフジャケットなどを調達、コロナ追加助成では、コロナ禍でのリモートワーク、オンラインミーティングに対応できる PC 機材、事務所の通信設備などを整備することができた。
申請時点、事業開始前の段階では世界的なコロナ禍など当然想定もしていなかった訳だが、現場の事業活動を主軸に位置付けている当団体にとって、一定の縮小を余儀なくされながらも、現場活動や、コロナ禍明けを想定した連携先との相談などを行う事ができたのは、休眠預金の支援あってのものと考えている。
また 2 年目には指定活用団体の JANPIA よりファンドレイジングやプロボノマッチングの研修を提供いただいた結果、支援団体の力添えを受け IT 補助金を獲得することができ、「団体の社会的信用を高める仕掛け」と位置付けるウェブサイトのリニューアルに繋がった。

6. 成功要因・課題

私たちは里海と里山の連続性と終日の環境変化の様を、四季を通じて子どもたちとフィールドで遊びながら体感することで、豊かな海辺とそれを支える里山の自然の多様性や面白さ、脆弱さや危険、を子どもたち自身が体感できる活動を行っている。なにより、フィールドが豊かで興味がつきず、また帰ってきたい、と思わせる魅力に満ちている。

里山のたけのこ探し、たけのこ堀り、筍料理、竹を丸ごと切り出しての竹工作、竹炭作り、芝刈り、火おこしと焼き芋、野原の野草を摘んで春の七草粥づくりと海塩作り、大潮の磯遊びやすあなそびと、竹の枝先で手製の竿で釣るはぜ釣りと天ぷら作り、プールカヌー研修とライフジャケット着用実習、水辺の安全講習会・ライフジャケット着用安全研修、縄文土器作り、薪割りと仕込みから行う餅つき（九州はひたすら丸める）、マイお鏡餅作り、スモールステップで子どもたちと一

緒に活動を作り出してきました。活動会場の指導員さんや専門家、高校生や大学生のボランティア、若手スタッフ、B＆G 財団さん、様々に支援してくださる皆さんと共に、３年間の活動の中で非常に多くの気づきと学び、何より子ども達の目覚ましい成長と若手の成長を目にしてきた。若手ではない関係者にとっても、現場は非常に面白く、楽しい活動で、子どもたちとともに成長することができた。

身近な自然の中でその豊かさと興味深さに驚きながら、関わる人全てが互いに学び合い、互いの関係性の中に楽しみを見出すことができる、ことは、参加者が多様であればあるほど、複雑になり、困難度が高くなるが、そのこと自体がこの活動の面白さを高め、気づきを深める。

継続する取り組みは必ず面白い。フィールドも人も興味に満ちている。先輩方が守り、見守ってくださるフィールドに、若手や子どもたちを連れて出て、活動する。

7. その他深掘り検証項目

コロナ禍のこどもたちの３年間を、大人は具体的に直接償う手立てを講じる必要がある。

全ての子どもたちが、登校していても友達と話せない、学校行事や実習の中止、部活動の停止、屋外活動不足、短縮授業や閉鎖、リモート授業など、心身の発達に必要な仲間との交流や身体活動、自然体験が不足している。家庭訪問や授業参観なども中止、任意となり、学校自体の子どもたちとその家庭への求心力が減退している。子どもたちは一見平然としているが、学びや活動の動機や機会を失い、無気力さ、自分自身の存在への信頼感の減退が心配される。無防備に一斉に配布されたタブレットも、子どもたちに大きな影を落としている。

ダラダラと続いたコロナ禍にあって、学校の運動会も「学年別体育参観」になってしまい、文化祭は、三年目にしてやっと再開しているところ、あいかわらず、止まったままのところなど、多くの場所で、学校行事と言われるものが、まともに機能していない。特に、学校規模の大きな学校や団体ほど、困難度が高くなっている。気づくと足元が、崩れ去っていないか。

リモート授業によるストレスや、不登校なども増えている。屋外で思い切り遊ぶ機会や、自然の中でその不思議さや厳しさをじっくり体験する機会が、改めて大切であることを、活動に関わる大人がしっかり理解しておく必要がある。

体験活動は、何かを習得するための習い事ではないので、新しい仲間や自然に日々出会い、（同じ場所に繰り返し通うことで、自然地が常に変化し、毎回新しい発見や驚きがあることに気づく）子どもたち自身がどんどん育ち変化していくので、常に新しい出会いがある。遊びや不思議に気づいたり、子どもたちの気持ちがそれぞれに「大きく動く」瞬間を大事にしてほしい。

体験の質、の向上、とは、いかなるものであるのかを、体験現場に関わる大人は、今一度確認しておくべきだと思う。

8. 結論

１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス					○

（2）事業成果の達成度					○

事業設計全体と、活動そのものの設計や運営、現場での指導法やコンテンツ提供など、的確な伴走支援により、当初の想定より多くの垣間見えると多くの参加者を得ることができた。コロナ禍にあって怯むことなく工夫を重ねて継続してきた活動を通じての学びや、気づきは、確実に活動運営全体の力として蓄積されており、今後の展開が非常に楽しみである。

2 事業実施の妥当性

予定した取り組みはなんらかの形で実装されており、様々な人々に活動を知っていただくことで、本取り組みの対象とする課題や現状について関心を持っていただき、理解を促すことができた。常に現場の状況を観察しながら、丁寧に活動の目標や具体的な内容や予算などについて活動を調整していくことができたので、滞ることなく活動は実施された。

9. 提言

成長途上の子どもたちは総じて不安定なものであるが、ハンディキャップのある子どもたちとその保護者は、さらに不安が強く、不安定要因が多い。取り組みの中で繰り返し同じフィールドに出て、活動を反復、反芻することで、不安定さを乗り越えていく様に見え、悪天候や、想定外の活動の際にも、子どもたちの振り返りの中では、今日はこれがとても楽しかった、次はこれがしたい、とはっきりと表出されており、毎回自然のフィールドと仲間の持つ力の大きさに驚かされる。

不安定さは、感受性の強さでもあり、繊細で、一度波に乗ると驚くべき集中力と行動力を発揮する。よく観察すると、心の中にしっかりと、気持ちの動きと発見や驚きが蓄積していくことがわかる。

子どもたちの気づきや気持ちの動きを言葉や絵で表現することを助け、子どもたち自身に「みえる」化することを毎回丁寧に繰り返している。様々な自然の中で、仲間と活動することで、子どもたち自身は、自分自身を発見することができる。これを繰り返すことで、フィールドと自分自身に対する安心感や安定感が蓄積し、それこそが場所や人への愛着と様々な安全性の源となる。

場所と仲間、そしてなにより自分自身の理解と気持ちの安定は、体験を通じて、時間をかけて繰り返すことでしか、得られない。その機会が、一人でも多くの子どもたち、子ども時代をロストした若者や大人たちにも補償されることを願ってやまない。

本事業のような性質をもった支援活動は、実行する団体の予算・人的資源に応じた適切な規模を維持することで、「それなりの形、規模」で継続することも可能である。しかし、本当に必要とするすべての子どもたちへ参加機会を届けるには、活動の安定的な開催と広報、ハンディキャップのある子どもたちに伝え、活動参加機会の確保を工夫し、関係者への理解を促し、協力を得る、といった非常に多くの関係者の協力と参画が不可欠であり、「一定以上の規模の確保」が、成果獲得や、社会に対するインパクト実現の面での鍵であると考えている。

激しい少子化により、放っておけば子どもの群れができその中で育つことのできた、70 年前とは大きく環境が変わってしまっている。日々の暮らしの困難度が高まっており、体験や遊び、子どもたちの育ちに必要な経験が、激減しており、子どもたち自身の生きる力や、暮らしを楽しむ力をしっかり育む機会を安定的に提供し、社会に提示していく必要がある。個々の活動から得られる知見を、各地の仲間やそれを支えることができるであろう人々に発信し、共有し、一歩でも、活動の普及と拡大を目指して、

楽しく活動を続けていきたい。活動の中で、子ども達や若手、その親が育ち、学び、仲間を呼び寄せ、次の担い手として、周りを巻き込むことができるなら、真の意味の持続可能となり、フィールドも人も守られる。

10. 知見・教訓

「体験格差」は、コロナ禍にあって、ありとあらゆる状況で表出、あるいは、潜在している。コロナ前から連綿と存在していた事柄にさらに追い討ちをかけるように状況は悪化している。コロナ休校で、全児童に見境なく配布されたタブレットやかねてより課題になっていたゲームやスマホ普及と低年齢化、ネット依存などのトラブルや課題、一見問題なさそうな子どもたちの生活の質の変質と環境の悪化は顕著で、もはや取り返しはつかない。何気ない学校や地域での子ども達の日常は奪われ、学校での友達との会話や遊びは禁止、学校内での実習や交流学習、理科実験や社会科見学すら中止され、子どもたちの学校文化の継承も既に危うい。

幼児や小学校低学年時までもがマスクをする生活、周辺の大人がマスクをして表情の見えない生活は、子どもたちの情操や対人関係能力の発達を阻害している。運動会は、学年別体育参観やオンライン、文化祭は、無観客オンライン、修学旅行すら中止になって、ふれあい合宿（中学校入学直後に二泊三日、市内の宿泊型自然体験活動施設で学校単位で活動）や自然教室（小学五年生が市内の宿泊型自然体験活動施設で学校単位で一泊宿泊活動）、農泊（農業体験学習近隣県の農村地域に二年生が二泊三日宿泊し、農作業や生活作業を行う。中学生の職業体験活動として北九州市では人気であった）なども一斉に中止、あるいは、日帰りとなり、コロナ前から機会減少傾向ではあったが、コロナで一気に消滅した感がある。一部の危機感を持つ先生方により、維持、再開されている場所もあるが、総じて子ども達の体験活動機会、学校行事や学時の理科実験や運動会までもが消滅しているようである。学校は全ての子どもたちに参加が補償されるべき施設であるが、学校に行けない子ども、行かない子どもは増加し続け、北九州市内では小中学校向けの補修授業すら原則学内でしか実施されていないことから、子ども達の就学権が保証されているとはいい難い。

参考：公益財団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の 2020 年 9 月版
　　新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校などへの影響調査　によると
　　多くの活動中止で、前年の同時期と比較して、参加者数が半減以上　した団体は、 7 割越え
　　自然と触れ合う機会の減少による、心身の活力低下が懸念される
　ウィズコロナ、アフターコロナにおける自然体験プログラムの確立が必要
　自然学校などにおけるフットプラクティスの収集や安全ガイドラインの更新が望まれる（要約）

以上

別紙　資料１

有限会社　カヌースクール九州　　北九州市立もじ少年自然の家　所長　　西胤　正弘

もじうみ里海探検隊　障害児等の体験格差解消事業
Ⅱ　評価表
　　事前準備・安全対策
　　評価調査・なども含めた計画の立案
　　活動実施に必要なスキルのあるスタッフ、活動会場など計画に基づいて調整

⑤実施状況の適切性

・事前準備
　当団体スタッフはプログラムの企画時、開催日前・開催日直前の現場下見を行なっている。開催場所が

平山観音院と、もじ少年自然の家が主なため、事前の情報や直前の気象状況、フールドの状態は把握しやすい。施設職員等と連絡を取り合い、現場の情報収集をすすめ開催の有無について判断している。活動に必要な装備についても当団体で準備しており、足りないと思われる備品についても事前に関係団体や施設へ要請して準備を完了している。

参加者についても、可能な限り参加前に保護者より健康、精神状態について情報を提供してもらっている。既往症やアレルギー、精神的な課題など、保護者からの情報を丁寧に確認し、スタッフ間で共有し対応することで、安全で安心なプログラムを実現している。さらに、事業で知り得た個人情報についても厳格に保管、活用し、スタッフへ個人情報の保護についての研修を実施している。

・安全対策

開催する季節に応じた個人装備等を保護者へ確実に伝達し、参加者に準備させている。また、当団体は安全基準マニュアルを準備して、事前、活動中、事後にわけて、活動項目を定めている。特に参加者数に対する必要スタッフ数、中止基準、緊急連絡チャート、指導員用の装備リスト等を明確にし、指導員やスタッフと共有して活動している。さらに、平山観音院やもじ少年自然の家の安全基準を参考にして活動中の参加者の安全を確保している。

・プログラム実施スタッフ

当団体職員のほかに開催場所の寺子屋実行委員会やもじ少年自然の家職員が加わることで、プログラムの効果や安全を確保している。

スタッフ以外に高校生ボランティアや保護者が加わっているが、こちらも指導員が常にリードし、ボランティアスタッフ、保護者がおこなうべき活動、行わない活動を明確に線引きし、プログラムでの役割を明確にしている。

・活動場所

活動場所は常に他の利用団体が行動する場所であり、施設職員が定期的に見回りながらフィールドの整備を行っている。フィールド利用の難易度も参加者のレベルに合わせて選ぶことも可能なため、障害児の活動も安全に行うことが可能である。さらに、天候の急変で野外活動が中止となって場合でも、施設内の部屋を確保し、代替プログラムを準備することで、安全なプログラムの企画がなされている。

・評価調査

当団体は様々な手法で定性的、定量的な評価を収取し、その成果を次のプログラムに生かす仕組みを有している。特にハンディのある児童生徒と向き合うことがこの事業の柱となっており、保護者も含めて丁寧な対応が不可欠である。各事業後の評価を見直し、そこから次の事業改善を打ち出す。すなわち、評価の取り扱いは参加者の継続につながる事業推進における大切な要であると認識している。

もじうみ里海探検隊　障害児等の体験格差解消事業

Ⅱ　評価表

事前準備・安全対策

評価調査・なども含めた計画の立案

実現可能な有効なプログラムの設定

③事業設計の妥当性

当事業は、障害児へ水辺の体験活動を提供し、健常児との体験格差を解消する活動を通じて、支援団体の連携を図り、子どもたちへ包括的な支援が行える社会の構築を目標としている。水辺は、子どもたちの発達段階に応じて、生き物とのふれあいや環境教育、また防災教育が可能な教育効果の高いフィールドである。しかしその半面、自然体験活動の中で、最もリスクの高い部類に属する活動であり、加えて障害児を中心とした活動を行う場合は、環境、人、物に対するより一層の安全管理を必要とする。そのリスクをおして、水辺の体験活動を障害児へ提供し、かつ健常児を含めた子供の支援活動に昇華させていく当事業の活動後の成果をおおいに期待したい。

・事前活動

特定非営利活動法人あそびとまなび研究所（以下当団体）は北九州市において 10 年以上の青少年健全育成活動を継続しており、その活動の柱に自然体験活動を置いている。また、これまでの活動を通じて地域フィールドの活用方法やポテンシャルを追求しており、魅力的で安全な体験活動プログラムをデザインすることが可能である。このたびの事業内容も、過去、様々な対象者に提供した事業実績をもとに計画されており、プログラムの実現性や効果を強く予見できる内容となっている。

・指導者の育成・安全対策

当事業は様々な能力を有したスタッフや指導者を必要とする。当団体でも指導者養成事業へスタッフを派遣するなど、スタッフの資質向上を常に図っている。しかし、水辺の活動を安全にすすめるためには、河川指導員やカヌー指導員の存在が不可欠である。これらの特殊な資格指導者は当団体が、連携する団体や施設等に要請し、プログラムの内容に合わせて指導員やスタッフを手配し、プログラムの安全活動を担保することが可能である。

・フィールドの選定

このたびの活動を予定しているフィールドは、平山観音院周辺やもじ少年自然の家周辺の海や川、里山を予定している。アプローチも良く、常に他団体も利用しており安全な活動が可能な比較的やさしい自然環境である。特に障害児に配慮した水辺活動については、実現性は非常に高い。平山観音院周辺は山歩きや、池、川の生き物探し、もじ少年自然の家周辺は、福岡県自然海浜保護地区に指定され、喜多久干潟が広がる子供たちにとっても活動しやすいフィールドとなっている。

・活動プログラムの内容

四季折々、季節の変化に応じたプログラムとなっており、タイトルも活動のイメージがわきやすく、参加意欲がわいてくる。初年度の 3 月の野生のスナメリ観察・海岸清掃の実現性については、もじ少年自然の家前の道路や施設の屋上から、野生のスナメリの回遊を観察することが可能であり、観察できる可能性は非常に高い。この施設では、スナメリ観察をプログラム提供している。

・評価

アウトカム、アウトプットともに、事業を重ねながら目標に向けた指標がカテゴリーごとに明確に提示されている。事業途中での効果測定については当団体の中で常にＰＤＣＡサイクルにもとづき、解析し、各回のプログラム内容の工夫としてもらいたい。

以上

別紙　資料２

北九州市　市民文化スポーツ局 市民活動推進課

市民活動推進係長　井下　直樹

特定非営利活動法人あそびとまなび研究所

休眠預金事業についての中間評価

2021.10.1

■　はじめに

仲間との自然体験活動は、子ども達の心身の健全な成長には、大変重要な経験であると認識しています。

しかしながら、以前はその役目を担っていた、地域の子供会などは、少子高齢化や共働き夫婦の増加、また自治会や町内会役員の高齢化等により、大きく衰退し、現在を生きる子どもたちにとって、その機会を得ることは容易ではなくなってきています。

また、特に何等かのハンディキャップを持つ子ども、その家庭ではその傾向が顕著であると考えます。

新たに生まれている上記を含む様々な社会課題に対して行政が直接手を出していくことは、働き方改

革、財政状況、公平性に関するハードル、マスコミの偏重報道など非常に多くのハードルがあります。
　このような中、これまで地域が担ってきた部分を、「あそびとまなび研究所」のようなＮＰＯ法人に担っていただくということは、大変重要なことだと認識しています。

■　1 年目の活動状況

　本事業のテーマである「体験格差解消」という課題に対して、同団体では、特に、ハンディキャップを持つ家庭では、外に出て人と会って活動することに大きな不安を持つ傾向があることから、「参加者の不安を取り除く」ことを柱として活動していました。
　2020 年 7 月に非常にきめ細やかなオリエンテーションを実施し、スポットでの参加者は受け入れず、参加者を限定した中で 1 年目の事業を進めました。
　併せて、本来の体験活動だけではなく、継続して参加いただくために、参加者親子それぞれと丁寧な個別面談を行い活動前後のメンタルケアを徹底することや、インセンティブを設けたアンケートの実施により需要を吸い上げることに注力して活動を行いました。
　コロナ禍の影響もあったことから、活動が思うようにできない期間もあったため、令和 3 年 3 月～5 月に集中して活動を行うこととなったが、B＆G 様による「発達障害を持った子どもに対する接遇を中心とした指導」をいただいたことに加え、保育士や社会福祉士の資格をもつスタッフの活躍もあり、参加者に精神面で安定してきている様子も見受けられるようになったようです。
　このことは、参加者にとってだけではなく、団体のスタッフの自信にもつながる非常に大きな成果であったと考えます。

■　2 年目の活動状況

　1 年目の成果を受け、2 年目の活動では、参加者をさらに増やすことにチャレンジしています。
　市内全域での参加者募集や活動内容に初心者用のコンテンツを盛り込みビジター参加を可能としたことから、残念ながらコロナ禍の影響により、一部は延期を余儀なくされましたが、非常に多くの申し込みをいただいたようです。

　これは、当該活動に対しての需要の高さが証明されたものと考えます。

　また、大学生や高校生といった若手指導者の育成にも注力し、活動の担い手の育成にも取り組んでいます。従来からの学生ボランティアインターンシップの受け入れなどに加え、近隣の高校や大学の授業や実習への活動案内や、ボランティア受け入れなどを開始しています。

　2 年目の活動にあたり、B＆G 様から、実活動や安全管理など、海辺での活動に関するご指導いただいていることもあり、活動の幅が広がっていることを実感しているようです。

　これは、ＮＰＯ法人としては、大変重要なことであると考えています。

これまで、指導スタッフののスキルアップや、活動自体の質向上のために、市内や近隣の研修機会や指導者を招いて研修会を行ったり、可能なかぎり近隣、もしくは遠方への研修参加をおこなうなど、団体なりに努力はしてきましたが、予算的にも時間的にも、物理的にも限界がありました。
本事業活動に伴い、広く地域外の専門家の皆様との交流が得られることは、非常にありがたい機会であります。

■　今後について
　コロナ禍の影響もあることから、夏の活動に制約が生じたため、その代替措置として秋以降里山等での野外活動（土器づくり、キャンプなど）もプログラムに取り入れていく方針で準備を進めています。

　また、コロナ禍の制約もあるため、これまでは、情報提供や管理者との情報交換、海以外での活動交流にとどまっていますが、放課後デイサービス等の施設と連携することについても話を進めている段階であると伺っています。

　市内のＮＰＯ法人の育成・支援を使命とする私共にとしましては、当該活動は、ハンディキャップを負った子どもたち、その家庭等の市民だけでなく、同団体にとりましても非常に有意義な活動となっているものと感じております。
　また、今後は、他のＮＰＯ法人等とも連携を図り、活動を共にしていただくことで、さらに大きな成果が得られるものとなるのではないかと期待しているところです。

以上

別紙　資料３

もじうみ里海探検隊事業の評価

北九州市立大学　恒吉紀寿（社会教育学）

事業の意義と価値
　計画に基づき、コロナ禍のなか目的に沿って活動を再編成し３年間実施してきたことに大きな価値があります。コロナ禍で、多くの事業や活動が休止し、感染予防対策をとりつつ事業を実施することができませんでした。本事業は、そうした中で事業を実施したてきたこと、とりわけ障害児や児童養護施設等の子どもを対象に据えていること、水辺の自然体験を内容としていることに特徴を持っている。自然体験そのものが目的というより、自然体験を通して体験格差を生じさせる関係性を、居場所や信頼関係、役割や出番づくりといった要素で、自然体験を通した人格形成と社会関係を両輪として進めてきている。
　そこには、不特定多数を対象とする大規模集客型の事業へと展開していく団体自体の力量形成と本事業に関わるサポート、担い手・リーダー・スタッフの重層的編成、各種団体や機関とのネットワークのステップがあった。スタッフ育成により、中高生・若者リーダーの養成が充実し、参加者へのきめ細やかな

継続事業の積み上げが、インクルーシブな社会の実現に向けた子どもの自然体験格差解消を身近なところで作り出していく意義が示されている。サポート体制と参加者のコアができることで、一般の子ども対象の体験活動と異なり、障害の有無や貧困などさまざまな子どもを受け入れ体験格差を解消する取り組みが広がっていくことがわかる。

３年間の成果

１年目は、参加者親子の個別面談を行い体験活動前後のメンタルケアをサポートしながら継続的な活動として実施している。コロナ禍での不安と、発達障害を持った子どもに対する指導について研修を充実させつつ事業を実施している。この経験をもとに２年目は、市内全域での募集やビジター参加を募り、高いニーズがあることを実感する機会となっている。多様な子どもの体験をサポートする経験もとより、大学生や高校生のボランティア受け入れや育成とあわせて、各方面への交流が広がったことが影響している。３年目は、海など水辺を意識しながらも、参加対象の特性（安全管理や体験の広がり）も踏まえ、里山も含めて水辺につながる活動を展開している。水辺の活動に関心のある子どもだけでなく、自然体験に興味があり、水辺だけでなく、里山から水辺に関心を持ち始める事業展開など工夫が図られた。また、活動自体は諸団体や機関と交流が深まることによって、安定的活動として、同時に広がりを持って実施されてきたが、子どもの需要の大きさには応えられず、スタッフや親を巻き込んでいくことの必要性・思いと、そこまで余裕を持てなかったことの気づきが生まれている。体験格差への取り組みを行うにあたり、理解や参加者を確保することから始まり、参加者が増え体験格差を埋めたい子ども自身の体験活動へのニーズといった子どもの姿や背景の家庭の状況が見えてきて、障害児だけでなく貧困家庭など子どもの生活困難に問題意識を強く持つようになっている。これは、自然体験活動を行う中で、子ども集団の関係性や保護者同士や親子関係に好影響を与える活動を積み重ねてきた成果として、それまで意識していなかった状況が見えてきたり、解決していくヒントをつかみつつあるといえる。一方で、体験にめぐまれてこなかった子どもたちへのアプローチやサポートのあり方、そしてその効果を実感することが、事業を展開していく動機の強化につながっている。広い意味での海洋レクレーションの体験が環境への意識や互いを尊重・協力しあえる世代をこえた仲間づくりへ至っている。ＳＤＧｓ時代の自然体験活動としても評価できる。NPO や事業への助成に終始せず、中間支援としての財団がサポートとネットワーク化を図る本助成事業は、NPO を育てることにとどまらず、NPO 社会が構築されていくことに向けて３年間の伴走・助走として、コロナ禍ではあったが、大きなモデル成果となったと考える。これらの成果は大きいが、今後のことを考えると、わが子を抱えながらスタッフとして活動する親たちに支えられており、継続性や発展性の基盤となる中期的な安定性のためには、より多くの担い手を確保・養成し負担（やりがいに支えられているが）を軽減していく必要がある。多様な子どもたちの参加により活動の見直し・充実が図られたように、その家族や親を巻き込むことで活動の拡大・工夫が図られていく。子どもの水辺の体験格差解消のためには、自然体験のプログラムだけではなく、子どもや家庭へのアプローチ、関係機関との連携、参加者へのコミットメントを図る、マンパワーの確保と経験を積み重ねモデルを構築していくことが求められる。今後も、事業の継続・発展を期待したい。

以上